

平成 29 年度第 3 回高知県産業振興計画フォローアップ委員会 議事概要

日時：平成 30 年 3 月 27 日（火）13：30～15：30

場所：高知サンライズホテル

出席：委員 30 名中、21 名が出席（代理出席 3 名を含む）

議事：（1）第 3 期産業振興計画 ver. 3（案）について

- ①計画の改定
 - ②地域産業クラスタープロジェクトの追加等（平成 29 年度の進捗状況等を含む）
 - ③地域アクションプランの改定（平成 29 年度の進捗状況等を含む）
 - ④平成 30 年度のフォローアップ体制
- （2）まち・ひと・しごと創生総合戦略（平成 30 年度版）（案）について

1 開会

2 知事挨拶

皆さま大変ご多忙の中、第 3 回産業振興計画フォローアップ委員会にご出席を賜りまして、誠にありがとうございます。また、今日まで、第 3 期計画のバージョンアップに向けて、専門部会などで多くの皆さまにご審議をいただきましたことに、心から感謝を申し上げます。どうもありがとうございました。

前回の第 2 回産業振興計画フォローアップ委員会でいただきました様々なご意見を踏まえまして、私どもで原案を作成させていただき、県議会にも関連予算のご承認をいただいたところであります。

本日は、第 3 期計画 ver. 3 の最終案をお示しさせていただくとともに、地域アクションプランの追加やまち・ひと・しごと創生総合戦略の改定案についてもお示しさせていただきます。

これまでも専門部会などを通じて様々なご議論をいただいておりますが、本日、この会におきましてもご審議を賜ればと思います。

そして、併せまして、来年度の執行にあたってのご意見や、再来年度の改定に向けてのご意見なども賜ることができればと思いますので、忌憚のないご意見のほどどうぞよろしくお願い申し上げます。

3 議事

議事（1）（2）について、県から説明し、意見交換を行った。

（主な意見は下記のとおり）

議事については、すべて了承された。

(1) 第3期産業振興計画 ver. 3 (案) について

- ①計画の改定
- ②地域産業クラスタープロジェクトの追加等 (平成 29 年度の進捗状況等を含む)
- ③地域アクションプランの改定 (平成 29 年度の進捗状況等を含む)
- ④平成 30 年度フォローアップ体制

※意見交換概要 (以下、意見交換部分は常体で記載)

(久保田委員)

観光のインバウンドについてだが、資料1の5ページ右上の「全国の動向」のところ、「ゴールデンルート以外の地域に広がりつつある」という点は、まさにそのとおりだと思う。しかし、私どもはおよそ6,000人の外国人を対象にアンケート調査を実施しており、その中で日本の地名を60カ所程度挙げて「知っている」あるいは「行きたい場所」を聞くと、やはり圧倒的にゴールデンルート、それから北海道、沖縄が多い。このため、より知名度や魅力を高めていく必要があると思う。資料1の8ページには、「四国ツーリズム創造機構のDMO化」と書かれているが、ゴールデンルートに対抗するという意味では、県単位よりも四国全体、広域でまとまってアピールするほうが良いと思うので、ぜひ進めていただきたい。

(尾崎知事)

インバウンドについては、四国全体で売り込んでいかないと対応できないと思っており、ご指摘のとおりだと思う。例えば、台湾だと坂本龍馬の人気があるので、高知単体で売っていても一定対応できる場所はあると思うが、国によっては間違いなく四国全体でないと対応できないところがある。四国ツーリズム創造機構については、これまでも相当力を入れて対応していただいているが、DMO化していくことによって、もう一段対応を強化できればと思っており、来年度4県連携での課題として対応していきたい。

もう一点、自然体験型観光を進めていくことは、間違いなくインバウンド対応そのものだとも思っている。今磨き上げを行っている歴史観光は、対国内向け、それと台湾には極めて強いと思っている。例えば、台湾には「台湾坂本龍馬会」というものがあり、著名人も入っている。私も設立総会へ行ったが、カメラが20台程度来るくらい坂本龍馬に関心を持っている。ただ、別の国では、歴史に対してそのような関心を持ってくれない。この点、自然の場合、日本ほどの大規模な清流がないという国もたくさんあることから、自然体験型観光の磨き上げをしていくことは、すなわちインバウンド対応の観光地をつくるということにも直結すると思っている。

問題は、プロモーションの仕方と、プロモーションの後、それぞれの地域の旅行商品にきちんとアクセスできるかどうか。この連動が非常に重要だと思っており、来年度に向け

て、それぞれの自然体験型観光地でつくられた旅行商品について、インターネットで販売できる一連の仕組みをつくっていきたいと思っている。これについては、単にホームページで紹介するだけでなく、一部エージェントの皆さんとも協力させていただきながら、アクセスすると近隣の宿の予約まで一連でできる仕組みにしたい。来年の2月1日ぐらいまでに開発し、観光開きのときにはお披露目できればと思っている。当然のことながら、この仕組みをインバウンド対応にまで仕込んでいくことになる。こうすれば、例えば四万十市大宮の自然体験型観光地でつくられた商品を世界に向けて発信でき、世界から予約できるということになっていくので、そういう仕組みづくりが大事だと思う。

このように、四国一体として売り込んでいくことと併せて、もう一段インバウンドに強い観光地づくりを行うことと、世界に向けて一定発信できる仕組みをつくっていくことが重要であると思っている。

あと、高知に決定的に欠けてるのは、LCC などのいわゆる外国からのエアのアクセス。ご案内のように大型客船が数多く寄港しているため、入込客数は激増している。ただ、宿泊客数という点では四国全体から見れば弱いという状況にあり、宿泊客数を増やしていくために、もう一段のエアの対応というのは必要だと思うので、引き続き働きかけをしていきたいと思う。

(野々口委員)

非常に網羅的・体系的な計画が立案されていて、大変心強く思った。

金融機関との連携による事業戦略の策定・実行支援についてコメントを申し上げたい。この点は県の施策として位置づけられるのは画期的なことだと思うが、落とし穴もあると思っている。個人的に金融機関に対する日銀考査を長くやってきた関係で、企業のラインシートや改善計画を何千枚以上見てきたが、楽観的な内容が多く、まさにそういうものをいかに実効的なものにするかが、ここで掲げておられるところの肝になると思う。案件数を増やしていくことも県の施策としてはモチベーションづくりの観点からは意味があることだと思うが、一方でいかに実効的なものにするかという観点からすると、モニタリング体制なり、実際のアウトカムにつながることを追い求めるためにはある種の絞り込みが必要であり、なおかつ、戦略性が必要だと思っている。

この点、県の施策のペーパーなのであえて意図的に抽象的に書いてあると思うが、売上高が低迷するような企業、キャッシュフローが赤字のような企業は、既に地元の銀行さんでも概ね改善計画を策定し、モニタリングもやられていると思う。だが、そうした先について、専門家である銀行であっても必ずしもうまくいっている訳ではない。

より産業振興計画として大事なのは、例えば、稼働率はピークの状態であるが、人手不足のため受注を断っている、本当はもっと増産のために設備投資をしなければならない、あるいはもっと熟練工が欲しいといった企業を後押しすることだと思う。そこをどのような形でイノベーションなり設備投資で乗り切っていくか、より拡大させていくか、そうい

うより前向きなチャレンジに経営者の方々が二の足を踏んでいる企業に対して、金融機関と行政がタイアップし背中を押すという形で取り組んでいただくと、非常に効果が出てくると思っている。

現在、高知県は企業向けの銀行貸出はマイナスの状態。現預金などの企業の手許流動性が高いためそういう状態になってるという側面はあるが、本当の意味で成長の軌道に乗せていくためには、知事もおっしゃるとおり、企業向けの貸出というものに結びついた形で、省力化投資や増産投資を実現していくということを含め、経営者の背中を押していただきたいと思う。

(尾崎知事)

大変素晴らしいご指摘をいただいた。金融機関の皆さま方の関係でいうと、貸出残高は最新のデータでは、全体として14カ月連続プラスぐらいになってきている。企業向けということになれば、まだ少ないところもあるんだろうと思うが、これが拡大してこそ本当の意味で経済全体が発展していくことになると思うので、しっかり進めていきたい。

確かに案件数だけを求めてはいけないので、本当の意味で事業戦略をつくって新しい投資をしていくことが有効な事業者に絞っていく仕組みが大事だろうと思っている。

資料1の12ページの左下にあるが、例えば地域の事業者について言えば、商工会・商工会議所の皆さま方は、おそらくこの事業者さんであれば、こういう形で伸びていくであろうということを比較的ご存じの方が多いただろうと思う。資料1の13ページご覧をいただきたい。県内で236の地域アクションプランが展開されているが、これらも商工会・商工会議所の皆さま方がかかわってる場合も多い。やはり、地域において今後地産外商につながっていくであろう事業者の皆さま方の経営計画の策定・実行を支援させていただくことになると思う。

また、ご指摘のように、モニタリングについても徹底できるようにしていきたい。ちなみに、この事業戦略づくりの取り組みを先行して行ったのは、ものづくり企業、製造業等の皆さんで、産業振興センターでは、30年3月現在で111の企業さんたちと事業戦略づくりに取り組んでおり、このうち84社で完成している。

併せて、PDCAサイクルを回すステージに入っている事業者さんもいる。事業戦略をつくって終わりではなく、つくった後、実行がどうなってるかということについて、専門家の皆さんに見ていただくフェーズに入っている。つくり始める、つくる、そして、継続的に実行状況についてバックアップさせていただく。この三つのステージに分かれて取り組んでいる。商工会・商工会議所のスキームについても、おそらくこの三つのスキームに分けて展開していくことが大事だと思う。その中で実効性の追求ということが自ずと図られていけるようにできればと思っている。

(受田委員長)

金融機関のコミットメント（介入）に関して、また商工会・商工会議所の皆さまがさらにコミットしていく（関わっていく）ことで、より一層実効性を高めていく仕組みづくりに向けて、今いただいたご意見をご活用いただければと思う。

（臼井委員）

私のほうからは二点申し上げたい。

まず一点目は、インバウンド観光について北海道でインバウンド観光客の増加を目指して、10年ぐらい活動してきたが、そのときに問題になったのが質と量、どちらを追うのかということ。

質を追う場合だと、チャーター便を使って富裕層を連れてくるというような形にしないとお金が落ちない。そのため、まず高知が目指すのは、質か量どちらなのかをより明確にする必要がある。例えば、シンガポールなどの高級志向の観光客に働きかけたほうが早い場合もあるのではないかと思う。

量を追う場合だと、やはりLCCなどになってくるが、観光の時期や誘致のステージによっても変わってくると思うので、今、高知はどのような状況なのかが少し明確になると分かりやすいと思った。

個人客を対象にしていくと、やはりレンタカーやナビもその国の言葉に合わせる必要がある。北海道が行っていた、レンタカー会社とナビ会社、航空会社を連携させるという方法も参考になると思う。

二点目は、前回、知事からお話しいただいて非常に感動したのだが、ITと他産業のプロジェクトを進めていらっしゃる件については、これまでいろいろな良い事例が出てきていると思うので、これを総括して、例えば「商人塾」の中でお話ししていただけないか。「商人塾」の受講初期段階では聞いてもピンとこないと思うが、ある程度受講生のレベルが上がった段階で、卒業生たちもお招きして、ITと他産業とがコラボレーションしてこんなことができるようになったという事例を幾つか紹介していただけるだけでも、もっと身近なものに感じられるのではないかと思うので、何かそういった試みができればいいと思った。

（尾崎知事）

分かりやすさの観点から観光入込客数をよく紹介するが、実際は観光総消費額をもう一つの目標指数として持っており、この観光総消費額は平成24年から5年連続で1,000億円を突破している。計算方法としては、実際に来られた観光客にアンケート調査を実施して、1人当たりの単価を推計値として出し、それを入込客数に掛ける形で算出している。平成29年度について言えば、440万人の入込客数は県境通過ベースで比較的早く算出できるのだが、消費額については、その単価の計算のためにまだ算出できていない。本当の意味で大事なものは観光総消費額で、念頭に置かなければいけない。インバウンドについては、富裕層なのか、一般層なのかと言われれば、高知のキャパシティを考えれば、当然富裕層な

んだらうと思う。しかし、富裕層にしても来ていただいて大いに喜んでいただけるような観光資源が育ってるのかと問われれば、まだこれからだと思う。

そのため、北海道の皆さんがホテルから始まり、徹底して磨き上げていかれたような取り組み、さらには、民泊ベースでそういう取り組みを磨き上げているところもあると思うが、高知県の場合は、高知市だったらまだ富裕層、一般層の両方を狙えるかもしれないが、特に中山間でインバウンドとなると、典型的な富裕層をどう狙うかというところになる。

先ほど自然体験型観光を進めるにあたって、それぞれの地域で磨き上げたものを世界に発信するシステムをつくと申し上げたが、そのシステムの中で二つの仕組みを考えている。まず、システムに掲載するために一定の条件づけをし、これをクリアしていただいたうえで売り込んでいく。そして、実際に商品を買って利用していただいた後で、そのフィードバックが一定そのシステムの中で分かるようにしていく。星が付いていくシステムなのか、コメント方式なのか、それはまだこれからだと思うが。そのシステムに掲載し続けていく、さらにシステムで商品を販売していくことを通じて、継続的にその自然体験型観光地としての磨き上げが行われ続けていく、そういう仕組みを整備していくことで、この富裕層対応の観光地化ができるようになればいいと思っている。

歴史観光でいうと、おそらく日本でも相当指折りのハイクオリティだと思うが、インバウンド対応で、富裕層の皆さんに来ていただけるほど、観光地として強化されているかと言えば、それはまだまだだと思う。多くの皆さんの努力でどんどん良くなっているのは確かだが、まだまだだと思っており、だからこそ自然体験型観光を進めて、高付加価値化を目指していきたい。その背景には、インバウンドにも対応できるようにもっと磨き上げていかなければならないという思いが大いにこもっている。

IT関係の事例については、ぜひ「商人塾」でもご紹介させていただきたいと思う。このIT・コンテンツ関係と他産業とのコラボレーションによりそれぞれの産業の課題解決につなげていくことを目指すプロジェクトについては、今具体的にスタートをしてきている段階。例えば養殖の取り組みは分かりやすい典型例であり、養殖の給餌が非常に大変なので、この課題を解決するために、水中の魚の位置によって魚の空腹を判断して給餌に生かそういうシステムをつくっている。IoTシステム関連でいうと、今21件がプロジェクトとして創出されていて、完成が1件。マッチング途中、商品開発中のものは、事業者さんにとって企業秘密になる可能性があり、すべてはオープンにできないかもしれないが、できあがったものはできる限りオープンにさせていただきながら、「商人塾」などでもご紹介させていただければと思う。

(臼井委員)

IT×農林水産業でいろいろな事例をご紹介いただけるとありがたい。そうすると携わっている方も、目からうろこではないが、視野が広がると思うので、そういった刺激を与えられるものをご提供いただければと思う。

(尾崎知事)

畜産では、牛の発情を IoT で判定するシステム、それから、林業では、高性能な林業機械といったときに、やはり情報武装することが非常に大事になる。一次産業こそ AI・IT 系によって大幅に高付加価値化、効率化を図ることができる分野だと思う。

(受田委員長)

インバウンドに関して、マーケティング戦略のお話があったが、観光総消費額をいかに上げていくかについて、国のご意見番のデービッド・アトキンソンさんは、よく自然・気候・文化・食という 4 要素を言われる。今度は自然体験型観光を進めるということで、これまでの食や文化の磨き上げを経てということになるので、フルセットでインバウンドに訴求できる、おそらくほとんどない環境が整備できると思う。今回自然に目を向けていることは、一つの完成の域に近づいているという感じもする。

(尾崎知事)

アトキンソンの 4 条件は目指していくべきところだと思う。

意図的ということにもなるが、食があり、文化という意味ではよさこいもあれば、歴史もある。あとは自然を旅行商品化できるかどうかというところだと思う。ここは大いに徹底しないといけない。

(岡内委員)

今お話をされてることと関わりがあるが、切り口として、やはり高知ならではの独自性を持った、媚びないユニークなビジネスというものが非常に大事だと思う。

先週の土曜日に池川のフードプランさんと池川木材工業さんに伺ったが、フードプランさんは恵まれない立地条件、池川木材工業さんは恵まれた立地というのをフルに生かして、それぞれすばらしいリカバリーをしてユニークな展開をされている。なので、高知はまだまだある意味で他地域を気にせず、自己流を磨いていくという視点も大事ではないかと思う。

(尾崎知事)

おっしゃるとおりだと思う。フードプランさんは、長い間地域アクションプランとして取り組まれ、成功された。池川木材工業さんは CLT の時代が来ることを見据えて、CLT 用ラミナ工場を建設した。

地産外商とは、地に産するものを生かすということであって、やはりそこが大事だと思う。産業振興計画をつくった当時、技研製作所の北村社長が委員としておいでになって、ないものねだりはしてはいけないので、そういう意味において地に産するものを生かすこ

とが大事だと言われた。本当にそのとおりだと思う。

ただ、その中でも土佐人の特性からして明らかに向いていそうな新しい分野として、よさこいと IT・コンテンツ産業の集積はものすごく相通ずるところがあると思っており、創造的人材が多いということは、漫画家が多いということとも相通ずると思う。だから、地に産するものを大事にしていくということをしかりとやっけていながら、併せて、我々の特性として対応できそうな新産業の創出ということにはしかり取り組む。自然体験型観光も自然の生かし方を最も知っているのは土佐人という自負もあるぐらいなので、そういう意味においてもうまく取り組んでいけるのではないかと思う。

一点補足になるが、先ほど臼井委員のおっしゃった、一次産業と IT、IoT、AI 関係のマッチングを進めるにあたって、IoT 推進ラボ研究会というものをつくっており、133 の事業者の皆さんに会員になっていただいている。会員の皆さんと一次産業の課題解決を行っていくためのプロジェクトを進めており、一次産業側の皆さんからニーズをいただいて、それをこの IT 関係の技術でもって解決しようというプロジェクトを今 21 件遂行中という状況。農業、畜産、林業、福祉と土木、土木については防災関係も含むが、こうした分野で取り組みを進めていきたいと思っている。また、新たにマッチングをすべくこれから募集をしていこうという案件が 9 件という状況であり、大変ニーズがあり進んできているので、またぜひご紹介できればと思う。

(2) まち・ひと・しごと創生総合戦略(平成 30 年度版)(案)について

(受田委員長)

男性の育児休暇・育児休業の取得を進めることは、本当に急務だと思う。先日、立命館アジア太平洋大学の学長になられた出口治明さんを COC+シンポジウムにお招きしたが、出口さんはよく「シラク 3 原則」のお話をされている。その 3 原則中の二つは大体盛り込まれているが、三つ目、要は育児の取得を促進するためには、育児を取るということが留学や自己研鑽と同じ意味があって、育児から復帰すると企業においては一段階昇格させるなど、その取得自体の価値をもっと社会が認知していくべきだというようなお話をされていた。

これは組織的には非常に難しい話で、まだ機は熟していないのかもしれないが、やはりそれぐらいのインセンティブが必要になるのかなというふうにお話をお聞きした。知事は国の委員会等に委員として出席をされているが、こういう議論も結構展開されてるのか。

(尾崎知事)

「シラク 3 原則」、育児期間中も働いているものとみなすと。それはもうそのとおりで、大賛成だと思っており、ぜひ新しい少子化克服戦略会議の報告書にも盛り込んでいただいたらどうか、また、それを実際に成し遂げられるような形での育児休業制度などをもう一

段充実できないものかと、お話をさせていただいてるところ。

国の統一制度としてどうかという議論の中において、まず高知県が先行してできるであろうこととして、第2子の出生割合に強力な相関関係もあるのではないと思われる男性の育児休業の取得割合を何とか上げていきたいと考えているところ。

資料5の1ページの図で申し上げると、この「若者の定着・増加」掛ける「出生率の向上」があって初めて人口が増加する、もしくは減少割合が減るわけであって、「若者の定着・増加」を図るためにも雇用を創出しないといけない。そのために地産外商を行う。

この雇用でもって、若者の県外流出の防止を図り、県外からの移住者の増加を図るわけであるが、このA（地産外商により雇用を創出する）とB（若者の県外流出の防止、県外からの移住者の増加）の取り組みというのが、先程来ご審議いただいております産業振興計画の取り組みで、こういった取り組みを高知の場合は特に中山間地域で、このC（特に、出生率が高い傾向にある中山間地域の若者の増加）の取り組みを徹底していくことで、出生率がそもそも高い中山間地域に若者が戻ってくることにより出生率の平均値を上げるであろう。また、中山間地域こそ、新しい付加価値の源泉となっていることもあり、このC（特に、出生率が高い傾向にある中山間地域の若者の増加）を大事にして中山間対策をしっかりやっっていこうと。

そのうえで、D（希望をかなえる「結婚」「妊娠・出産」「子育て」）として、いわゆる狭義の少子化対策をしっかり進めていこうとしている。中山間地域が多く、出会いの場が少ないことを踏まえて出会いを支援させていただき取り組みを進めるとともに、子育てのさまざまな負担感というものが、家族の中でも、さらには社会的にも一定シェアされていくことによって、子育ての負担感を減らしていくことで出生率向上ということをかなえられないかと思っている。

男性の育休取得率が極めて低い中において、男性が育休を取ることが主体的な育児につながり、結果として子育ての負担感のシェアということにつながって、これが出生率の向上につながるというデータがある。ただ、男性の育児休暇の取得というのは、やはり経営者の皆様のご理解が非常に大事になってくるということで、「高知家の子ども・子育て応援団」を結成をさせていただいて、459の会社・団体の皆さんに入らせていただいている。この7月ぐらいに、応援団の皆さんで一斉に「男性の育休取得宣言」をやっていただくかと今お話をさせていただいてるところ。そういうことが一つの契機になって男性の育休取得が大いに進み、これが先ほど申し上げたような取り組みにつながっていくということになればと思っている。

（受田委員長）

働き方改革とも連動するだろうし、企業の組織として見たときには、この話は事業戦略等にもつながっていく話だと思うので、ぜひ国を一步リードするような形で育休取得の向上を実現していただきたいと思う。

(筒井委員)

育児休業などに関連してだが、今、職場のハラスメントという点では、大まかに三つのハラスメントがある。一つはセクシャルハラスメント、二つ目はパワーハラスメント、三つ目はマタニティハラスメントと言われる出産や育児に関するハラスメント。事業主の方だけでなく、一緒に働いてる人たちの理解と意識の変化がないと、なかなかこのハラスメントはなくならないように思う。事業主には義務づけられているが、やはりそこは一緒に働いてる男女の労働者の方の意識を変えないと、なかなか取得率は上がらないという現状があるので、PRしていくときには、やはりそういった仲間同士の「お互いさま」というようなものが見える形で啓発していくことが必要ではないかと思う。

(岡内委員)

まち・ひと・しごと創生総合戦略を実行をしていくとき、それを他に働きかけていくときにこそ、GKH (Gross Kochi Happiness) の考え方が必要ではないかと思う。高知県は新鮮な食材の宝庫であり、すぐ側には海・山・川がある。一年を通して温暖な気候に恵まれ、素晴らしい人材を過去輩出している。これを使わない手はないと思う。

(尾崎知事)

GKH については、移住促進のメッセージとしても大きいですが、併せて、このD (希望をかなえる「結婚」「妊娠・出産」「子育て」) の観点からも、そういう環境をみんなで守り育てていこうよというメッセージにもつながっていくのだろうと思うので、PR 版パンフレットを作成する際には、GKH についても盛り込んでいきたいと思う。

先ほど筒井委員がおっしゃったことに関係するのだが、資料1の9ページ左下に「高知家の女性しごと応援室」の機能拡充と書いている。この「高知家の女性しごと応援室」は、スタッフの皆さんも大変頑張ってください、これまで何百という就職を支援してきている。中でも出産されて、一度休業もしくは退職された方の復職を支援するパターンが多い。そのため、今回、この「女性しごと応援室」の機能拡充をして、もう一段その相談機能を強化しようとしているが、もう一つ、働き方改革を進めるにあたって、先ほど事業戦略と一体で取り組むと申し上げたが、その中で女性の働き方を応援するという要素を入れていただきたいと考えている。「女性しごと応援室」の中にはたくさんの相談事例が蓄積しているに伴うノウハウがあるので、この「女性しごと応援室」のスタッフが出張して企業さんをコンサルティングするような事業も展開していければと思っている。そういう中でいわゆる制度だけではない、女性の声を反映しながら、もう一段経営全体として取り組める要素をご提案をさせていただく仕事を展開できればと思っている。ただ、まだスタート段階なので、場合によってはもっと機能を強化しないといけないかもしれない。

(筒井委員)

私も時々「女性のしごと応援室」に行つて資料も見せてもらったが、例えば、希望する職に応じた保育所の情報（場所や定員数）などがわかる資料を置いていたりして、一貫していろいろな質問に答えれるように準備をされている。最近はたくさんの方が相談に来て、少し相談したいと思つても、待たないといけない状況。そういった待ち時間が軽減されると、もっと利用者も増えるかもしれない。

(尾崎知事)

スタッフも3名から2名増やして5名体制に強化するとともに、広い部屋に移る予定。

(臼井委員)

資料5の17ページに「移動手段・物流の仕組みづくり」について、貨客混載の推進とあるが、平成30年度に実証実験を行う予定ということで、この中に道の駅との連携を入れていただければと思う。観光客や地元の方もうまく道の駅にストップして、そこに集まる仕組みをつくる。道の駅の機能の中には地域福祉という要素もあって、東北の道の駅のように、うまく活用できると将来的に応用が可能になってくるのではないかと思うので、道の利用と道の駅の活用をうまく連携していけるよう、実証実験の中で検討していただければと思う。

(樋口中山間振興・交通部長)

今年度から地域において具体的な検討を進めていこうとしている。今年度からは4地域、さらに来年度に4地域という形で増やしていこうと思っている。臼井委員がおっしゃられたように、地域によっていろいろな資源があって、その中の一つに道の駅もあろうかと思う。地域にどういった運送業者さんがおられるのか、タクシー事業者さんがどのような状況であるかなどを地域の市町村の方々と一緒に、あるいは事業者の方々とお話をし、具体的に進めていこうとしている。その中で道の駅がある地域については、その検討の中でできるだけ入れることで提案をさせていただきたいと思っている。

(尾崎知事)

資料5の17ページで「集落活動センター」と書いているが、集落活動センターがラストワンマイルの物流を担うことで、集落活動センターの良き収益源になればいいと思う。あと、集落活動センターと基幹的なまちの中心部との間のいわゆる「ロードファクター」（有償座席利用率）を貨客混載によって上げていって、採算がとれるようにしていこう。この二つが大きな作戦であり、そのモデルを展開していきたいと思うが、おっしゃるとおり道の駅も非常に重要な要素だと思うので、提案の中に入れてほしいと思う。

(臼井委員)

道の駅には観光客が集まる。だから、そこを起点にして移動するという形にすると、道の駅の有効活用ができるし、道の駅で待っている間に買い物もして、経済効果も出てくるのではないかと思う。

(受田委員長)

例えばそれを IoT とうまく連動し、動的な変化、軌跡データとしてしっかりとモニタリングしながらネックを解消していく、ラストワンマイルの解消のところでダイナミックにつながれば、極めて効率的に動いていこうと思う。

(以上)